

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和46年11月 1日

(第49期) 至昭和47年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年1月30日提出

会 社 名 株 式 会 社 極 洋

英 訳 名 KYOKUYU LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 原 元



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号 電話番号(211)5461番(大代表)

連 絡 者 総 務 部 長 木 下 吉 三

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地	
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地	〒103
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目1番地	〒541
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号	〒460
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地	〒600
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地	〒951
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南一条西五丁目14番地の1	〒060
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神二丁目14番2号	〒810

(本書面の枚数表紙共63枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2 資 本 金 の 推 移	1
3 株 式 の 総 数	1
4 株 式 の 状 況	1
5 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
6 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1 概 況	10
2 生 産 能 力	11
3 生 産 実 績	12
4 受 注 状 況 と 生 産 計 画	15
5 販 売 実 績	16
第4 設 備 の 状 況	20
1 設 備	20
2 設 備 の 新 設 , 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	24
3 固 定 資 産 の 売 却 , 撤 去 又 は 滅 失	24
第5 経 理 の 状 況	25
1 財 務 諸 表	28
2 主 な 資 産 , 負 債 及 び 収 支 の 内 容	52
3 金 繰 状 況	57
第6 株 式 事 務 の 概 要	59

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和12年9月3日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
3 7. 1 1. 1	300,000 円	5,300,000 円	無償増資 100:6

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
256,000,000株	106,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	106,000,000 株	円 50	東京、大阪、名古屋 京都、新潟、札幌 福岡	
	計		106,000,000 株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和47年10月31日 現在
平均1人当り持株数10,732株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 56	人 42	人 205	人 5 (4)	人 9,568	人 9,877
所有株式数 (1)	株 130	株 42,878,292	株 24,893,392	株 40,908,199	株 4613 (3613)	株 19,719,374	株 106,000,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0.00	% 40.46	% 23.5	% 38.59	% 0.00 (0.00)	% 18.60	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1000000 株以上	500000 株以上	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (2)	人 27	人 20	人 66	人 22	人 312	人 746	人 6,658	人 2,026	人 9,877
所有株式数 (2)	株 59,891,600	株 12,819,122	株 13,469,592	株 14,587,300	株 48,195,450	株 42,064,030	株 10,100,526	株 234,482	株 106,000,000
株主総数に 対する(2)の割合	% 0.28	% 0.20	% 0.67	% 0.22	% 3.16	% 7.55	% 67.41	% 2.051	% 100
発行済株式総数 に対する(2)の割合	% 56.02	% 11.62	% 12.71	% 1.38	% 4.55	% 3.97	% 9.53	% 0.22	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町二丁目21番地	7,252,000株	6.84%
丸 紅 株 式 会 社	" 東区本町三丁目3番地	5,833,000	5.50
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,558,000	3.36
株式会社日本長期信用銀行	" 千代田区大手町一丁目2番4号	3,500,000	3.30
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	" 千代田区丸の内一丁目4番5号	2,757,500	2.60
大正海上火災保険株式会社	" 中央区京橋一丁目5番地	2,741,700	2.59
住友海上火災保険株式会社	" 中央区八重洲一丁目3番5号	2,741,700	2.59
日 立 造 船 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀一丁目47番地	2,700,000	2.55
東 洋 製 缶 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	2,650,000	2.50
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	" 千代田区丸の内二丁目5番1号	2,590,000	2.44
計	10名	36,323,900株	34.27%

5. 1株当たり配当等の推移

期 別	47期	48期	49期
決 算 年 月	45年10月31日	46年10月31日	47年10月31日
1株当たりの配当額	5円	5円	5円
1株当たり税引後当期損益	6.26円	6.83円	7.32円
1株当たり純資産額	57.62円	59.34円	61.49円
配 当 性 向	79.8%	73.2%	68.3%

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	期 別	47期		48期		49期	
	決算年月	45年10月		46年10月		47年10月	
	最 高	79円		111円		150円	
	最 低	35円		60円		96円	
当該事業年度中最近 6ヶ月間の月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	47年5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最 高	129 ^円	138 ^円	128 ^円	130 ^円	127 ^円	150 ^円
	最 低	120 ^円	110 ^円	116 ^円	120 ^円	120 ^円	127 ^円
	売 買 高	5,864 ^{千株}	8,349 ^{千株}	5,637 ^{千株}	3,943 ^{千株}	2,410 ^{千株}	8,907 ^{千株}

(注) 東京証券取引所市場第一部の価格を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年1月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	法華津 孝 太 (明治36年7月30日生) 	昭和 2 年 3 月 東京帝国大学法学部卒 " 2 年 4 月 外務省奉職 " 23年12月 外務省調査局長退官 " 23年12月 当社専務取締役 " 24年12月 当社取締役副社長 " 29年 7 月 当社取締役社長 " 41年12月 当社取締役会長、現在太平洋海運 株式会社取締役を兼任	478千株
代表取締役 取締役社長	森 原 元 夫 (明治37年8月5日生) 	昭和 2 年 3 月 東京帝国大学法学部卒 " 2 年 4 月 加島信託株式会社入社 " 11年 3 月 大阪信託株式会社(野村信託に改 称)入社(合併による) " 19年 8 月 株式会社野村銀行(現大和銀行) 入行(合併による) " 34年 5 月 大和銀行専務取締役 " 36年11月 同行退任 " 36年12月 当社取締役副社長 " 41年12月 当社取締役社長	98千株
取締役副社長 (担当) 捕鯨部 船舶部 工務部	細 萱 英 二 (明治38年7月4日生) 	昭和 6 年 6 月 神戸高等商船学校航海科卒 " 6 年 7 月 大洋海運株式会社入社 " 9 年 8 月 同社退社 " 9 年 9 月 日本水産株式会社入社 " 22年 8 月 同社退社 " 22年 9 月 当社入社 " 28年12月 当社取締役 " 33年 2 月 当社常務取締役 " 36年12月 当社専務取締役 " 43年12月 当社取締役副社長	233千株

専務取締役 (担当) 営業部 製造部 貿易部	細 谷 広 介 (大正 3 年 3 月 5 日生)	昭和 11 年 6 月 慶応義塾大学法学部卒 " 14 年 8 月 当社入社 " 28 年 3 月 当社営業部長 " 31 年 12 月 当社取締役 " 36 年 12 月 当社常務取締役 " 41 年 12 月 当社専務取締役	276千株
専務取締役 (担当) 人事部 海外業務部 資材部	牧 重 昂 (明治 41 年 3 月 12 日生)	昭和 7 年 3 月 水産講習所本科漁撈科卒 " 7 年 8 月 台湾総督府殖産局奉職 " 21 年 5 月 同府技師退官 " 21 年 11 月 当社入社 " 33 年 2 月 当社漁撈部長 " 34 年 12 月 当社取締役 " 38 年 12 月 当社常務取締役 " 43 年 12 月 当社専務取締役	26千株
専務取締役 (担当) 秘書室 管理室 総務部 経理部	岩 城 信 夫 (大正 3 年 1 月 15 日生)	昭和 13 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒 " 13 年 3 月 野村信託株式会社入社 " 19 年 8 月 株式会社野村銀行(現大和銀行) 入行(合併による) " 41 年 12 月 同行退行 " 41 年 12 月 当社常務取締役 " 43 年 12 月 当社専務取締役	44千株
常務取締役 (担当) 鯉鮒事業部 えび事業部 (委嘱) 海外業務部長	多 藤 省 徳 (大正 5 年 11 月 28 日生)	昭和 14 年 3 月 函館高等水産学校漁撈学科卒 " 14 年 4 月 当社入社 " 36 年 5 月 当社捕鯨部長 " 39 年 12 月 当社取締役 " 45 年 12 月 当社海外事業部長委嘱 " 45 年 12 月 当社常務取締役 " 47 年 11 月 海外業務部長委嘱	38千株
常務取締役 (担当) 漁撈部 トロール部	中 村 晴 一 (大正 5 年 11 月 18 日生)	昭和 14 年 3 月 水産講習所本科漁撈科卒 16 年同遠洋漁撈科を合せ卒 " 15 年 4 月 当社入社 " 38 年 6 月 当社漁撈部長 " 41 年 12 月 当社取締役トロール部長委嘱 " 45 年 12 月 当社常務取締役	33千株

常務取締役 (委嘱) 工務部長	矢 作 重 雄 (明治44年11月7日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学工学部卒 " 13年 4月 農林省奉職 " 36年 6月 同省退官 " 36年 6月 当社入社 " 36年 9月 当社工務部長 " 38年12月 当社取締役 " 47年12月 当社常務取締役	21千株
取締役 (委嘱) 研究所長	清 水 福 太 郎 (明治45年3月17日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学農学部卒 " 13年 4月 当社入社 " 34年 9月 当社加工部長 " 38年12月 当社取締役 " 44年 5月 研究所長委嘱	14千株
取締役 (委嘱) 経理部長	土 田 正 七 郎 (大正6年1月2日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 福島県立若松商業学校卒 " 21年 8月 当社入社 " 38年 3月 当社経理部長 " 42年12月 当社取締役	23千株
取締役 (委嘱) 営業部長	折 居 勇 夫 (大正5年4月26日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 横浜市立横浜商業専門学校卒 " 21年 9月 当社入社 " 38年 3月 当社営業部長 " 42年12月 当社取締役	40千株
取締役 (委嘱) 人事部長	諏 訪 五 郎 (大正9年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 九州帝国大学法学部卒 " 22年 5月 当社入社 " 38年 3月 当社人事部長 " 43年12月 当社取締役	29千株
取締役 (委嘱) 捕鯨部長	青 柳 勲 (大正6年2月1日生) [REDACTED]	昭和16年 4月 神戸高等商船学校卒 " 21年 6月 当社入社 " 42年 4月 当社捕鯨部長 " 45年12月 当社取締役	16千株
取締役 (委嘱) 製造部長	溝 口 敦 (大正9年1月20日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 北海道帝国大学農学部卒 " 21年 9月 当社入社 " 45年 2月 当社開発室長 " 45年12月 当社取締役 " 46年 2月 製造部長委嘱	23千株

取締役 (委嘱) 貿易部長	志 水 広 典 (大正13年10月4日生)	昭和24年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 " 24年 3月 当社入社 " 41年 2月 当社貿易部長 " 45年12月 当社取締役	15千株
監査役	山 地 三 平 (大正8年9月26日生)	昭和21年 7月 九州帝国大学農学部卒 " 21年10月 当社入社 " 23年12月 当社監査役 " 24年 6月 当社取締役 " 26年 2月 太平洋海運株式会社常務取締役 同35年取締役副社長 同38年取締役社長 " 27年 8月 当社取締役辞任 " 27年12月 当社監査役	122千株
監査役	伊 臣 第一郎 (明治41年4月1日生)	昭和 6年 3月 京都帝国大学経済学部卒 " 6年 9月 産業組合中央金庫(現農林中央金庫)入庫 " 32年 2月 農林中央金庫理事就任 " 38年 5月 同上退任 " 38年 5月 雪印乳業株式会社取締役副社長 就任 " 46年 5月 同上退任 " 46年 6月 同上顧問 " 47年12月 当社監査役	0
	合	計 18名	1,529千株

8. 従業員 の 状 況

職種別人員、平均年令、勤続年数、給与月額

(昭和47年10月31日現在)

区 分	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与	備 考
職 員	男	608名	35才6月	10年6月	96,407円
	女	210	23-5	2-9	51,886
	計	818	32-5	8-6	84,977
現 業 員	男	138	34-9	5-11	65,593
	女	155	30-2	4-4	42,486
	計	293	32-4	5-1	53,369
船 員	男	682	37-5	12-11	89,664
	男	861	27-11	5-7	64,507
	男	499	28-6	2-11	75,606
	計	2,042	31-3	7-5	75,621
事 業 員	男	110	44-3	15-3	79,500
	男	134	26-0	5-8	51,665
	計	244	34-3	9-11	64,214
合 計	男	3,032	32-6	8-2	78,415
	女	365	26-3	3-5	47,894
	計	3,397	31-10	7-8	75,136

(注)1. 平均給与は基準内給与(税込)とする。

船員及び事業員の給与は航海日当及び歩合金、海外出漁手当を除く。

2. 上記のほか臨時現業員(194名)、かつお船々員(67名)、臨時船員(2名)、臨時事業員(529名)がある。

労働組合の状況

組 織

職員及び現業員の大部分は極洋労働組合を結成し、全日本食品労働組合連合会に加盟し、現業員の一部は全日本海員組合に所属している。

大型船、運搬船、捕鯨船、トロール船の船員及び事業員は全日本海員組合に、かつお船々員は三崎船員組合に所属している。

そ の 他

当期における活動状況、特記すべき事項なし。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 捕鯨業その他各種水産業および農畜産業
2. 水産物および農畜産物の加工業
3. 水産業および農畜産業に関連する化学工業および薬品製造業
4. 水産物・農畜産物およびこれらの加工品ならびに化学製品および薬品の売買仲立および問屋業
5. 製氷・冷凍および冷蔵業
6. 海 運 業
7. 倉 庫 業
8. 日用品雑貨の売買
9. その他前各号に関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の事業につき昭和46年11月1日から、昭和47年10月31日までの販売実績に基づいて、その比率を示せば、次のとおりである。

事 業 別		製 品 名		比 率 (%)		
漁 撈	捕 鯨	南氷洋捕鯨	鯨油, 冷凍および塩蔵鯨肉, エキス, ミール	9.1 2	1 2.9 9	4 3.1 0
		北 洋 捕 鯨		3.8 7		
	遠 洋 ト ロ ー ル		たい, いか, たこ, 赤魚等の冷凍魚	1 1.3 0	3 0.1 1	
	さ け ・ ま す		缶詰, 冷凍品, 塩蔵品	2.6 2		
	か に		缶詰, 冷凍品	0.2 7		
	え び ト ロ ー ル		冷凍品	8.9 6		
	か つ お		冷凍かつお, 加工品	1.2 6		
	そ の 他 の 漁 撈		各種冷凍品	5.7 0		
	商品販売	え び		ペルシャえび, 中国えび他	3.9 1	
す じ こ ・ た ら こ		アラスカすじこ他	4.5 4			
鯨 肉		冷凍鯨肉	2.1 0			
ト ロ ー ル 魚		赤魚, たい, いか等の冷凍魚	4.9 8			
さ け ・ ま す		冷凍さけ, ます	4.8 5			
ま ぐ ろ		冷凍まぐろ	9.4 5			
い か		冷凍いか	1.2 4			
冷 凍 食 品		水産切身, 調理品, 農産品他	4.6 1			
そ の 他 の 商 品		鮮魚, 冷凍魚, かずのここんぶ他	8.2 3			
加 工	缶 詰		水産物, 調理用缶詰	0.6 0		9.6 7
	ハム・ソーセージ		魚肉ハム・ソーセージ	3.5 3		
	そ の 他 の 製 品		ブロックミート, 冷凍食品他	5.5 4		
海 運		冷蔵運搬船他		3.3 2		3.3 2
合 計				1 0 0		

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社主要事業は捕鯨、さけ・ます、トロール、えびトロール、貿易、国内商事事業である。

捕鯨、トロール、えびトロール、貿易事業はおおむね期待の売上並びに収益をあげたが、さけ・ます事業は環境の厳しさのため、また国内商事事業は魚価が低迷の情勢にあったため、売上は多少増加したが期待にそわぬ収益となった。事業によっては毎年多少の消長はあるが、多角経営のため安定した収益をあげ得た。

捕鯨事業は捕獲枠の減少、鯨油価格の値下りをみたが数年来の合理化、省力化により引続き当社の根幹事業としての売上、収益をあげることができた。

さけ・ます事業は当期より母船を多年活躍した極山丸から合理化、省力化船極星丸に交替して、母船の性能向上による操業の効率化、製品の品質アップができた。トロール事業は北洋漁場ではミール、すりみが本格生産に入った他、深海操業による新漁場の開発に成功した。アフリカ西岸漁場ではモーリタニア回教共和国が1972年8月同国領海を12カイリから30カイリに拡張したため、入漁協定による4隻以外は同国沿岸より他漁場に転換し操業した。市況は輸入品の増加と近海における惣菜魚の異常豊漁により期前半は低迷したが期後半より回復してきた。

えびトロール事業は豪北北部海域、西イリアン海域での操業のほか、新たにアフリカ東部マダガスカル漁場に進出し、合併会社による操業を開始した。製品は高品質のため売足よく、一般市況の低迷期においても高価格にて販売することができた。

国内商事事業は当社生産品の供給量を補うため、まぐろ・たらこ等の高級品をはじめ、いか、さば等の惣菜魚に至るまで積極的商いを展開し、扱い高は前期を上廻ったが、惣菜魚については市況低迷による打撃を受け、収益は期待に反する結果となった。

貿易事業は、輸出では鯨油、魚類缶詰、アフリカ冷凍魚他順調に推移した。輸入ではすじこ、さけ・ます、かずのこ、えび等を主として輸入し、所期以上の好成績を収めた。

加工食品事業は、缶詰、魚肉ハム・ソーセージとも所期の成績を収めた。冷凍食品については当社漁獲品を原料とした真空包装えび、味付たこ等水産製品に重点をおき売上高は順調に伸長した。

2. 生 産 能 力

漁撈事業については能力の算定が困難なので生産計画を示す。

業 種		品 名	第 4 8 期 (4 5 . 1 1 ~ 4 6 . 1 0)	第 4 9 期 (4 6 . 1 1 ~ 4 7 . 1 0)	備 考
漁 撈	南 氷 洋 捕 鯨	鯨 油	9,170 屯	9,957 屯	
		鯨 肉	22,492 屯	21,735 屯	
		そ の 他	641 屯	809 屯	
	北 洋 捕 鯨	鯨 油	7,863 屯	6,451 屯	
		鯨 肉	13,312 屯	10,832 屯	
		そ の 他	457 屯	522 屯	
	アフリカトロール	冷 凍 魚	13,617 屯	12,169 屯	
	北 洋 ト ロ ー ル	冷 凍 魚	23,034 屯	23,428 屯	
	北 洋 さ け ・ ま す	缶 詰	71,338 函	61,350 函	
		冷凍品・塩蔵品	1,865 屯	1,740 屯	
北 洋 か に	冷 凍 品	396 屯	396 屯		
え び ト ロ ー ル	冷 凍 え び	1,833 屯	3,071 屯		
か つ お	冷 凍 か つ お	6,650 屯	11,642 屯		
	加 工 品	79.5 屯	420 屯		
冷 凍	凍 結	日 産 163 屯	日 産 163 屯		
	冷 蔵	日 産 4,250 屯	日 産 4,250 屯		
加 工	缶 詰	日 産 30 屯	日 産 30 屯		
	ハム・ソーセージ	日 産 30 屯	日 産 30 屯		

3. 生 産 実 績

(1) 最近 2 事業年度の生産実績

品名		単位	第48期(45.11.1~46.10.31)12ヶ月		第49期(46.11.1~47.10.31)12ヶ月	
			合計(数量)	月平均(数量)	合計(数量)	月平均(数量)
漁	鯨油	屯	20,562	1,714	17,429	1,452
	鯨肉類	屯	40,024	3,335	35,197	2,933
	トロール魚	屯	35,722	2,977	36,684	3,057
	さけ・ます	千函 屯	{ 61 1,754	{ 5 146	{ 37 2,291	{ 3 191
	まぐろ	屯	324	27	—	—
	かに	屯	1,247	104	397	33
	えび	屯	1,692	141	2,380	198
	撈かつお	屯	4,945	412	3,003	250
その他	屯	6,208	517	5,853	488	
商品販売	えび	屯	1,854	155	2,319	193
	すじこ・たらこ	屯	2,168	181	2,392	199
	鯨肉	屯	7,202	600	5,639	470
	トロール魚	屯	16,954	1,413	14,658	1,222
	さけ・ます	屯	8,232	686	5,850	488
	まぐろ	屯	6,937	578	11,244	937
	いか	屯	4,510	376	3,365	280
	冷凍食品	屯	8,260	688	9,400	783
その他	屯	33,988	2,832	37,143	3,179	
加工	缶詰	千函	113	9	156	13
	ハム・ソーセージ	千函	602	50	535	45
	その他	千函	{ 423	{ 35	{ 1,239	{ 103
		屯	{ 8,585	{ 715	{ 9,791	{ 816

(2) 稼 働 率

当社の主要製品の生産計画に対する生産実績の比率は次のとおり。

事 業 別		品 名	第 48 期 (45.11.1 ~ 46.10.31)	第 49 期 (46.11.1 ~ 47.10.31)
漁 撈	捕 鯨	鯨 油	121%	106%
		鯨 肉 類	106%	103%
	遠洋トロール	冷 凍 魚	97%	103%
	北洋さけ・ます	缶 詰	86%	61%
		冷凍品, 塩蔵品	94%	132%
	か つ お	冷凍かつお, 加工品	48%	25%
	北 洋 か に	冷 凍 品	100%	100%
加 工	えびトロール	冷 凍 え び	92%	77%
		缶 詰	92%	110%
		ハム・ソーセージ	80%	84%

(3) 主 要 資 材

主要資材の用途、入手量、消費量および在庫量は次のとおりである。

品 名	単位	用 途	繰 越 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量	備 考
マニラ捕鯨ロープ	盃	捕鯨用漁具	8,200	3,200	7,000	4,400	元 網
合成捕鯨ロープ	"	"	4,300	9,400	9,230	4,470	ナイロン先網 中 間 網
マニラロープ	"	船用品	2,000	30,000	28,500	3,500	
ワイヤロープ	"	"	6,000	41,200	44,200	3,000	
鋸	丁	捕鯨用漁具	772	700	692	780	
鋸 先	"	"	2,800	6,300	6,900	2,200	
打出火薬	発	"	933	5,000	2,933	3,000	
塩	屯	塩蔵用	15	617	575	57	
パッキングケース	函	発送用	90,000	4,710,942	4,126,477	674,465	
重 油 (A)	盃	船舶燃料	7,046	83,433	82,568	7,911	
" (C)	"	"	2,095	31,629	32,724	1,000	
3,000屯型トロール完成網	張	トロール用具	8	14	12	10	
缶詰空缶	函	缶詰用	26,630	138,357	89,760	75,227	

主要資材の価格の推移（当社仕入価格による）

（単位 円）

品 名	規 格	単位	46年12月	47年2月	4 月	6 月	8 月	10 月
マニラ捕鯨ロープ	元 網	盃	374	374	374	374	374	374
合成捕鯨ロープ	先 網	"	1268	1268	1268	1268	1268	1268
マニラロープ		"	320	320	320	320	320	320
ワイヤロープ		"	212	212	212	212	212	212
鋸		丁	24000	24000	24000	24000	24000	24000
鋸 先		"	800	800	900	900	900	900
打出火薬	高 速 潮	発	1580	1630	1630	1630	1630	1630
塩	1 等 塩	屯	15500	15600	15600	15600	15600	15600
パッキングケース	冷凍鯨肉用	函	46	46	46	46	46	46
重 油 (A)	農林漁業用免税油 A 重	盃	9100	8800	8800	8800	8,800	9100
" (C)	保 税 油	"	6650	6650	6500	6500	6500	6700
3,000屯型トロール完成網	KNS-3A型	張	2340000	2340000	2450000	2450000	2450000	2450000
缶詰空缶	平2号4打入	函	600	600	600	600	600	600

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況, 当社は受注生産は行っていない。

(2) 生産計画 (主要製品)

業 種	品 名	47年11月	12月	48年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合 計	備 考
南 水 洋 捕	鯨 油	2600	2234	1913	1727	679								9153屯	F 347頭
	鯨 肉	1229	4004	5475	4945	1944								17597屯	Se 885頭
	そ の 他	65	160	209	188	74								696屯	Sp 900頭
北 洋 捕	鯨 油							1458	1621	1674	918			5671屯	F 85頭
	鯨 肉							2194	2438	2519	1381			8532屯	Se 627頭
	そ の 他							130	144	149	82			505屯	Sp 601頭
ア フ リ カ ン ト	冷 凍 魚	892	888	1337	1130	1067	959	1077	1029	1242	1292	1149	807	12869屯	
	冷 凍 魚	1009	2160	1158	1580	1976	1191	1902	1408	1609	1855	2623	1960	20431屯	
	詰 品							4640	15440	16440				36520函	
	冷 凍 品							180	780	1010				1970屯	
北 洋 捕	塩 蔵 品							10	50	240				300屯	
	冷 凍 品							64	83	70	65	46		396屯	
	冷 凍 え び	182	239	135	287	260	324	289	350	129	135	129	315	2774屯	
	冷 凍 かつお	890	200	130	130	355	905	805	1055	705	855	555	1025	7610屯	
加 工	加 工 品					15	15	15	15	15	15	15	15	120屯	
	詰 品	16264	9641	9553	13191	13843	14047	11921	11009	10613	10579	10592	17247	148500函	
	ハ ン ー セ ー ジ	38315	43624	30321	32973	38315	42579	47377	53237	53772	54305	54839	55393	545050函	
	冷 凍 食 品	86622	102464	102464	102464	102464	102464	102464	102464	108622	108622	108622	108635	1238371函	

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

- ア 冷 凍 品 各消費地の荷受業者、問屋ならびに加工業者に販売している。
輸出は一部商社を通して販売しているが、大半は直接輸出版売している。
- イ 鯨 油 国内の大口ユーザーには直接販売し、輸出については輸出共同販売会社に委託し販売している。
- ウ 加工食品 卸売業者並びに大型量販店に販売している。輸出缶詰については、輸出共同販売会社に委託して販売している。

(2) 最近2事業年度における製品別販売実績

品 名		単 位	第48期(45.111~46.1031)12ヶ月				第49期(46.111~47.1031)12ヶ月			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
漁 撈	鯨 油	屯	20678	2097	1723	175	12152	713	1013	59
	鯨 肉 類	屯	40478	(346) 7362	3374	(29) 613	30372	(282) 6711	2573	(23) 559
	トロール魚	屯	31876	(31) 5999	2656	(3) 500	35736	(70) 6454	2978	(6) 538
	さけ・ます	{ 千函 屯	{ 56 2214	(184) 1213	{ 4794 185	(16) 101	{ 78 2291	(235) 1497	{ 6 191	(20) 125
	まぐろ	屯	448	183	41	15	—	—	—	—
	かに	{ 千函 屯	{ 248 878	(3) 373	{ 21 73	(—) 31	{ — 397	(1) 154	{ — 33	(—) 13
	えび	屯	1703	(41) 3212	142	(4) 268	2580	(62) 5121	215	(5) 427
	かつお	屯	4824	(7) 905	402	(—) 75	3233	(—) 716	269	(—) 60
	その他			(—) 2471		(—) 206		(57) 3258		(5) 271
	小 計			(621) 23816		(52) 1984		(707) 24624		(59) 2052
商 品 販 売	えび	屯	2049	(90) 2113	171	(8) 176	1972	(222) 2237	164	(19) 186
	すじこ・たらこ	屯	2100	(44) 1799	175	(4) 150	2472	(38) 2595	206	(3) 216
	鯨 肉	屯	7312	(292) 1336	609	(24) 112	5672	(277) 1199	473	(23) 100
	トロール魚	屯	16881	(506) 2869	1407	(42) 239	14180	(288) 2845	1182	(24) 237
	さけ・ます	屯	8383	(183) 3624	699	(15) 302	6064	(168) 2770	505	(14) 231
	まぐろ	屯	5943	(183) 2413	495	(15) 201	11933	(274) 5397	994	(23) 450
	いか	屯	3730	(86) 975	311	(7) 81	3502	(148) 707	292	(12) 59
	冷凍食品	屯	8077	(269) 1552	673	(23) 129	10008	(320) 2637	834	(27) 220
	その他			(377) 3856		(31) 321		(419) 4705		(35) 392
	小 計			(2030) 20537		(169) 1711		(2154) 25032		(180) 2091
加 工	缶 詰	千函	113	(239) 240	9	(20) 20	156	(344) 344	13	(29) 29
	ハム・ソーセージ	千函	1185	(987) 2165	99	(82) 180	1062	(932) 2014	89	(78) 168
	その他			(732) 2585		(61) 216		(956) 3165		(79) 264
	小 計			(1958) 4990		(163) 416		(2233) 5522		(186) 460
その他	海 運			(1115) 1986		(93) 166		(1060) 1897		(88) 158
合 計				(5734) 51329		(477) 4277		(6153) 57136		(513) 4761

(注) () 内は社内売上高を内書した。

(3) 輸 出 実 績

販売実績中、主な輸出額は次のとおりである。

(単位 千円)

品 名	単 位	第 4 8 期 (4 5 . 1 1 . 1 ~ 4 6 . 1 0 . 3 1)			第 4 9 期 (4 6 . 1 1 . 1 ~ 4 7 . 1 0 . 3 1)			輸 出 先
		数 量	金 額	総売上 に対する%	数 量	金 額	総売上 に対する%	
鯨油 (な が す)	屯	9,762	860,166	1.7	8,267	411,013	0.7	オランダ, 韓国
鯨油 (まっこう)	屯	4,678	556,555	1.1	0	0	0.0	
鯨肉 (な が す)	屯	8,984	947,407	1.8	2,216	210,163	0.4	イギリス
鯨肉 (まっこう)	屯	525	35,609	0.0	0	0	0.0	
冷 凍 魚	屯	4,514	651,295	1.3	4,655	589,223	1.0	アメリカ, フランス イタリー, スペイン
缶 詰 函		117,850	1,183,500	2.3	133,161	779,409	1.4	イギリス, オランダ ベルギー, オーストラリア

(4) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	年 度	46年12月	47年2月	4 月	6 月	8 月	10月
鯨	な が す 油	4 7 年			53000		57000	
		4 6 年			88000		78000	
	ま っ こ う 油	4 7 年					86,500	
		4 6 年					119,000	
	赤 肉 一 級	4 7 年	348,500	365,700	365,700	365,700	376,000	393,200
		4 6 年	300,000	341,400	342,800	348,500	348,500	348,500
冷 凍 品 ・ 塩 蔵 品	白 さ け (冷 凍)	4 7 年				435,000	465,000	
		4 6 年				400,000	400,000	410,000
	白 さ け (塩 蔵)	4 7 年				450,000	490,000	
		4 6 年				400,000	410,000	420,000
	も ん ご う い か	4 7 年	640,000	640,000	640,000	640,000	600,000	600,000
		4 6 年	625,000	625,000	625,000	640,000	640,000	640,000
	た こ	4 7 年	380,000	340,000	340,000	340,000	340,000	352,000
		4 6 年	380,000	380,000	380,000	400,000	400,000	380,000
	た い	4 7 年	240,000	290,000	290,000	290,000	290,000	360,000
		4 6 年	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	240,000
	赤 魚	4 7 年	135,000	135,000	130,000	130,000	140,000	140,000
		4 6 年	135,000	135,000	135,000	145,000	145,000	145,000
	ア ラ ス カ 筋 子	4 7 年					380,000	350,000
		4 6 年					360,000	260,000
	濠 北 え び	4 7 年	1700,000	1700,000	1700,000	1775,000	1775,000	1775,000
		4 6 年	1375,000	1400,000	1450,000	1450,000	1600,000	1675,000
加 工 食 品	鯨 須 の 子 缶 詰	4 7 年	3,525	3,658	3,697	3,740	3,880	4,060
		4 6 年	3,120	3,120	3,264	3,264	3,360	3,360
	た ら ば か に 缶 詰	4 7 年	22,530	22,792	22,868	23,050	24,500	24,384
		4 6 年	20,160	20,160	20,640	20,640	21,600	23,040
	紅 さ け 缶 詰	4 7 年						9,855
		4 6 年	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
	ソ ー セ ー ジ	4 7 年	1,793	1,792	1,809	1,800	1,798	1,801
		4 6 年	1,750	1,750	1,750	1,750	1,800	1,800

第4. 設備の状況

1. 設備 当社の設備状況は次の通りである。

(1) 生産設備

所 属 別	土 地		建 物		船			機 械 装 置		構 築 物		従 業 員		
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻数	総屯数	帳簿価額	種 類	帳簿価額	車輦他	職 員	船 員	事業員 現業員
本 社	2,672,383 [㎡]	167,240 ^{万円}	5,427 [㎡]	138,432 ^{万円}	捕鯨母船	1 ^隻	23,086 ^屯	1,594,665 ^{万円}	館山基地機械装置	6,735 ^{万円}	70,425 ^{万円}	55 ^人	2,042 ^人 (69)	244 ^人 (529)
					冷凍工船	1	13,890	2,117,049	その他 "	1,469				
					捕鯨船	9	6,551	1,283,507						
					トロール船	11	16,621	2,834,912						
					えびトロール船	12	2,084	616,038						
					かつおまぐろ船	2	1,192	130,610						
					油槽船	1	16,433	180,897						
					冷蔵運搬船	6	7,502	732,425						
					その他			16,929						
					小 計	43	87,359	9,507,032	小 計	8,204				
札幌支社	496	9,286	831	21,628						160	5,761	22		
仙台支社				68							4,300	28		
東京支社											5,570	70		
名古屋支社											311	18		
大阪支社				79							3,051	36		
福岡支社											4,941	26		
釧路工場	12,910	12,069	2,927	55,370					冷凍工場機械装置	16,720	24,427	7		
									その他 "	36				
					小 計				小 計	16,756				

所 属	土 地		建 物		船				舶		機 械 装 置		構築物	従 業 員			
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻数	総 屯	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	種 類	帳簿価額		職員	船員	事業員	現業員
八 戸 工 場	9278 ^{m²}	116,425 ^円	396 ^{m²}	129,829 ^円		隻	屯				冷凍工場機械装置	48,536 ^円	8509 ^円	1人	人	人	5人
塩 釜 工 場	18751	23209	10416	82515							缶詰工場機械装置	8665	20152	25			186
											ソーセージ工場 "	40734					(47)
											冷凍工場 "	17822					
											そ の 他 "	16898					
											小 計	84119					
平 塚 工 場	30603	28390	7564	114,773							食品工場機械装置	48935	41404	23			102
											パックミ工場 "	30992					(147)
											そ の 他 "	15082					
											小 計	95009					
合 計	2744421	356,619	31,126	542,694		43	87,359	9507,032				252,784	188,851	818	2042 (69)	244 (529)	293 (194)

(注)1. 上記土地のほか 4,353 m²の借地がある。

2. 上記建物のほか 11,437 m²の借室および借家がある。

3. 従業員中()は、かつおまぐろ船々員、臨時船員、臨時事業員および臨時現業員を外書した。

4. 当期中に発生した主な増加は、冷凍工船極星丸(帳簿価額2,117,049^円)、えびトロール船第三ふらわ(同70,066^円)、同第五ふらわ(同67,234^円)、かつおまぐろ船第20秋津丸(同44,710^円)の購入および建造である。

5. 当期中に発生した主な減少は冷凍工船極光丸(帳簿価額267,206^円)、トロール船第52共進丸(同142,126^円)、冷蔵運搬船第3千代田丸(同58,961^円)、えびトロール船第12秋津丸(同52,557^円)の売却である。

(2) 船舶の内容

ア 所有船舶の推移

年 度 区 分	増 加 高		減 少 高		保 有 高		備 考
	隻数	総 屯 数	隻数	総 屯 数	隻数	総 屯 数	
昭和37年現在	7隻	17,207屯	7隻	17,207屯	70隻	138,975屯	
昭和38年中	2	6,299	1	189	71	145,085	
昭和39年中	3	2,127	4	3,695	70	143,517	
昭和40年中	1	1,499	8	1,374	63	143,642	
昭和41年中	2	1,921	16	21,056	49	124,507	
昭和42年中	4	3,116	5	17,941	48	109,682	
昭和43年中	2	3,455	2	13,423	48	99,714	
昭和44年中	2	4,554	2	10,850	48	93,418	鋼船1隻建造, 鋼船8隻改造 鋼船1隻購入, 鋼船2隻売却
昭和45年中	5	3,479	3	1,596	50	95,301	鋼船5隻購入, 鋼船3隻改造 鋼船2隻売却, 鋼船1隻海難
昭和46年中	4	1,348	10	13,249	44	83,400	鋼船3隻建造, 鋼船3隻改造 鋼船1隻購入, 鋼船10隻売却
昭和47年中	5	14,616	6	10,657	43	87,359	鋼船2隻建造, 鋼船1隻改造 鋼船3隻購入, 鋼船6隻売却

イ 船舶の明細

船 名	船 型	総 屯 数	機 関	建造年月	積載能力	備 考
第2極洋丸	遮浪甲板型(鋼船)	16,433.39屯	ターボエレクトリック 6,000 ^{HP}	昭18.10	16,919.80屯	油 槽 船
第3極洋丸	" (")	23,086.49	ディーゼル 4,400×2	" 21. 9	22,824.00	捕 鯨 母 船
極 星 丸	" (")	13,889.79	" 3,800×2	" 12.	15,300.00	冷 凍 工 船
千 代 田 丸	長 艀 楼 型 (")	21,803.4	" 2,000	" 35.10	28,304.0	冷 蔵 運 搬 船
第2千代田丸	" (")	13,912.0	" 1,550	" 35.10	18,646.0	"
第5千代田丸	" (")	6,985.2	" 1,350	" 17.		"
第7千代田丸	" (")	22,936.3	" 3,500	" 42.10	30,911.4	"
第1京丸	平 甲 板 型 (")	8,120.8	" 5,000	" 46. 7		捕 鯨 船
第10京丸	" (")	6,960.0	" 3,500	" 31. 4		"
第11京丸	" (")	6,962.7	" 3,500	" 31. 6		"
第12京丸	" (")	7,280.2	" 3,500	" 17.		"
第15京丸	" (")	7,380.1	" 3,500	" 17.		"
第17京丸	" (")	7,542.9	" 1,600×2	" 28.		"

船 名	船 型	総 屯 数	機 関	建造年月	積載能力	備 考
第 2 3 京 丸	平 甲 板 型 (鋼 船)	701.33 ^屯	ディーゼル 3,500 ^{HP}	昭 19.	^屯	捕 鯨 船
第 2 5 京 丸	" (")	695.75	" 3,500	" 18.		"
第 2 7 京 丸	" (")	729.55	" 3,600	" 39.11		"
第 1 0 大 進 丸	遮 浪 甲 板 型 (")	1,492.82	" 2,000	" 37. 1	1,770.11	ト ロ ー ル 船
第 1 1 大 進 丸	" (")	1,493.80	" 2,000	" 37. 5	1,884.17	"
第 1 2 大 進 丸	" (")	2,780.33	" 3,500	" 38. 9	3,237.80	"
第 1 5 大 進 丸	" (")	1,496.69	" 2,200	" 39. 6	1,723.86	"
第 1 6 大 進 丸	" (")	1,499.00	" 2,200	" 40. 6		"
第 1 7 大 進 丸	" (")	1,051.62	" 2,200	" 44. 7		"
第 2 2 大 進 丸	" (")	2,749.45	" 3,500	" 39. 6		"
第 2 3 大 進 丸	" (")	2,407.93	" 1,700×2	" 41. 4		"
第 2 1 共 進 丸	" (")	131.11	" 400	" 34. 7		えびトロール船
第 2 5 共 進 丸	" (")	97.67	" 330	" 37.10		"
第 5 1 共 進 丸	長 艀 楼 型 (")	328.70	" 1,000	" 39. 4	288.45	"
第 5 3 共 進 丸	" (")	549.77	" 1,500	" 41. 3		ト ロ ー ル 船
第 5 5 共 進 丸	" (")	549.69	" 1,500	" 41. 3		"
第 5 7 共 進 丸	" (")	549.68	" 1,500	" 42. 6		"
第 3 秋 津 丸	" (")	495.88	" 1,000	" 34. 7	581.29	冷 蔵 運 搬 船
第 5 秋 津 丸	" (")	999.09	" 1,800	" 34.11	1,306.20	かつおまぐろ船
第 6 秋 津 丸	" (")	442.12	" 1,000	" 31.12		冷 蔵 運 搬 船
第 1 0 秋 津 丸	" (")	302.17	" 650	" 29. 5	125.00	えびトロール船
第 1 1 秋 津 丸	" (")	238.48	" 650	" 27. 7	184.97	"
第 2 0 秋 津 丸	平 甲 板 型 (")	192.94	" 700			かつおまぐろ船
第 1 幸 丸	" (")	128.29	高 速 ディーゼル	463	" 42. 8	えびトロール船
第 2 幸 丸	" (")	128.05	ディーゼル	463	" 42. 8	"
第 3 幸 丸	艀 楼 甲 板 型 (")	313.21	高 速 ディーゼル	860	" 41. 6	"
第 1 ふ ら わ	甲 板 室 型 (")	94.63	" 220	" 46. 4		"
第 2 ふ ら わ	" (")	94.53	" 220	" 46. 4		"
第 3 ふ ら わ	" (")	113.59	" 410	" 47. 3		"
第 5 ふ ら わ	" (")	113.59	" 410	" 47. 3		"
合 計 (4 3 隻)		87,359.49				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

設 備 内 容		必 要 性	予算金額	資金調達方法	既支払額	着 工 完 成
船 舶 建 造	4,000 吨型冷蔵運搬船 1 隻	冷蔵運搬事業	929	自己資金及び 借入金	0	47. 12 48. 5
船 舶 建 造	わ か ば 丸 (500 吨型まき網船)	海外まき網事業	522	"	186	47. 9 48. 3
船舶購入 及び改造	第 5 漁 運 丸 (349 吨型北転船)	海外かに事業	131	"	96	47. 9 47. 10
冷蔵庫建設 用地購入	箱 崎 土 地 購 入	冷蔵・保管	150	"	0	47. 12 49. 3
船舶ドック 建 設	2,000 吨乾ドック建設	船 舶 工 事	300	"	0	48. 4 48. 10
	公 害 防 止 設 備	公 害 防 止	129	"	0	47. 9 48. 8
合 計			2,161		282	

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業の特殊な経理事項については、「水産業財務諸表準則」に準拠し、その他の一般的経理事項については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（大蔵省令第59号）」及び「同取扱要領（蔵理第9585号）」に準拠している。
2. 当社は第49期（自昭和46年11月1日至昭和47年10月31日）の事業年度の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人井上公認会計士事務所より監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 極 洋

取締役社長 森 原 元 夫 殿

作成日 昭和48年1月16日
 事務所所在地 東京都台東区台東1丁目3番4号
 事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所
 代表社員 公認会計士 井上健男
 同 社 員 公認会計士 和田光二
 電 話 東京(832)6661番



1 監 査 概 要

当監査法人は証券取引法第193条の3に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社極洋の昭和46年11月1日から昭和47年10月31日までの第47期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当つて当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書附註に記載の如く、船舶の減価償却方法を定額法から定率法に変更したことを除いては、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社極洋の昭和47年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

（補足的説明事項）

会社は昭和47年11月23日開催の定時株主総会において、下記により転換社債を発行することについての決議を行なった。

* 極 洋 *

- 1 発 行 総 額 20億円以内
- 2 申込期日及び払込期日 昭和48年3月より同年10月末までの間
- 3 募 集 方 法 一般公募

上記の通り報告いたします。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 4 8 期 (昭和46年10月31日現在)			第 4 9 期 (昭和47年10月31日現在)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 預 金 ※2			7,635		(内米貨建預金) 219,386,444円	8,058	
2. 受 取 手 形 ※1 ※2			3,402			1,728	
3. 売 掛 金			2,087			3,421	
4. 関係会社受取手 形及び売掛金			441			646	
5. 商 品			1,955			1,525	
6. 製 品			2,273			2,041	
7. 原 材 料			330			303	
8. 仕 掛 品			3			2	
9. 仕 込 金			1,126			1,325	
10. 貯 蔵 品			144			138	
11. 前 払 金			19			92	
12. 前 払 費 用			415			410	
13. その他の流動資産			1,091			1,242	
① 役員、従業員に 対する短期債権		92			76		
② 未 収 入 金		296			479		
③ 関係会社未収入金		460			269		
④ 短 期 貸 付 金		147			345		
⑤ 仮 払 金		96			73		
14. 貸 倒 引 当 金 ※3			△ 128			△ 118	
流 動 資 産 合 計			20,793	54.4		20,813	53.5
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物 ※2		906			878		
減価償却引当金		358	548		335	543	
2. 構 築 物 ※2		227			225		
減価償却引当金		115	112		121	104	
3. 機 械 装 置 ※2		576			593		
減価償却引当金		343	233		340	253	
4. 船 舶 ※2		24,505			24,724		
減価償却引当金		15,283	9,222		15,217	9,507	
5. 車 輛 運 搬 具		57			56		
減価償却引当金		33	24		31	25	
6. 工 具 器 具 備 品		108			136		
減価償却引当金		64	44		76	60	
7. 土 地 ※2			292			357	
8. 建 設 仮 勘 定			1,578			343	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,053			11,192	

(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		5			5	
2. 電 話 加 入 権		5			5	
3. その他の無形固定資産		1			2	
無形固定資産合計		11			12	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※2		2,044			2,437	
2. 関係会社株式		940			1,187	
3. 出 資 金		10			8	
4. 関係会社出資金		24			24	
5. 長期貸付金		252			116	
6. 役員，従業員に 対する長期貸付金		148			233	
7. 関係会社長期貸付金		1,028			2,015	
8. 預 け 保 証 金		74			80	
9. 退職給与引当特定資産		359			373	
10. 金銭信託預金定期積金※2		569			403	
11. 貸 倒 引 当 金※3	△	60			△ 24	
投 資 合 計		5,388			6,852	
固 定 資 産 合 計		17,452	45.6		18,056	46.5
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		5			6	
繰 延 勘 定 合 計		5	—		6	—
資 産 合 計		38,250	100		38,875	100

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 4 8 期 (昭和46年10月31日現在)			第 4 9 期 (昭和47年10月31日現在)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)				%			%
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形			3,211			2,828	
2. 買 掛 金			1,296			1,456	
3. 関係会社支払手形 及び買掛金			477			518	
4. 短期借入金 (一部担保付)			8,310			8,316	
5. 一年以内に返済する 長期借入金 (一部担保付)			2,504			3,142	
6. 未 払 金			1,533			1,532	
7. 未 払 費 用			1,126			1,034	
8. 前 受 金			360			30	
9. 預 り 金			281			103	
10. 設備関係支払手形			769			740	
11. 納 税 引 当 金			309			329	
12. 賞 与 引 当 金※4			317			396	
13. 従 業 員 預 り 金			208			244	
流動負債合計			20,701	54.1		20,668	53.1
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金 (一部担保付)			9,378			9,640	
2. 長期支払手形			—			94	
3. 未 払 金			407			159	
4. 退職給与引当金※5			985			1,295	
固定負債合計			10,770	28.2		11,188	28.8
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※6			150			178	
2. 海外市場開拓準備金※7			15			32	
3. 海外投資損失準備金※8			324			286	
4. 公害防止準備金※9			—			5	
引当金合計			489	1.3		501	1.3
負債合計			31,960	83.6		32,357	83.2
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
1. 資 本 金 (授権株数) 256,000,000株 (発行済株数) 106,000,000株			5,300			5,300	
資本金合計			5,300	13.8		5,300	13.6

II 資本剰余金						
1. 資本準備金		36			36	
資本剰余金合計		36	0.1		36	0.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		90			150	
2. 別途積立金		90			190	
3. 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		774			842	
利益剰余金合計		954	2.5		1,182	3.1
資 本 合 計		6,290	16.4		6,518	16.8
負債資本合計		38,250	100		38,875	100

脚 注

第48期(昭和46年10月31日現在)		第49期(昭和47年10月31日現在)																																																																			
※1	このほか受取手形割引高3,380百万円がある。	※1	このほか受取手形割引高4,319百万円がある。																																																																		
※2	下記の資産を短期借入金5,050百万円,長期借入金7,850百万円,銀行保証742百万円(内訳,短期借入金128百万円,長期借入金614百万円)従業員預り金168百万円,合計13,810百万円の担保に供している。	※2	下記の資産を短期借入金4,247百万円,長期借入金7,780百万円,銀行保証1,338百万円(内訳,短期借入金115百万円,長期借入金862百万円,未払金361百万円),関係会社借入保証405百万円,未払金39百万円,従業員預り金196百万円,合計14,005百万円の担保に供している。																																																																		
	<table><tr><td>建</td><td>物</td><td>458百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>76</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>221</td></tr><tr><td>船</td><td>舶</td><td>9,087</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>229</td></tr><tr><td>現</td><td>金</td><td>605</td></tr><tr><td>受</td><td>取</td><td>974</td></tr><tr><td>投</td><td>資</td><td>1,177</td></tr><tr><td>金</td><td>銭</td><td>333</td></tr><tr><td>定</td><td>期</td><td></td></tr><tr><td>積</td><td>金</td><td></td></tr></table>	建	物	458百万円	構	築	76	機	械	221	船	舶	9,087	土	地	229	現	金	605	受	取	974	投	資	1,177	金	銭	333	定	期		積	金			<table><tr><td>建</td><td>物</td><td>454百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>70</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>245</td></tr><tr><td>船</td><td>舶</td><td>9,333</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>303</td></tr><tr><td>現</td><td>金</td><td>585</td></tr><tr><td>受</td><td>取</td><td>644</td></tr><tr><td>投</td><td>資</td><td>1,391</td></tr><tr><td>金</td><td>銭</td><td>308</td></tr><tr><td>定</td><td>期</td><td></td></tr><tr><td>積</td><td>金</td><td></td></tr></table>	建	物	454百万円	構	築	70	機	械	245	船	舶	9,333	土	地	303	現	金	585	受	取	644	投	資	1,391	金	銭	308	定	期		積	金	
建	物	458百万円																																																																			
構	築	76																																																																			
機	械	221																																																																			
船	舶	9,087																																																																			
土	地	229																																																																			
現	金	605																																																																			
受	取	974																																																																			
投	資	1,177																																																																			
金	銭	333																																																																			
定	期																																																																				
積	金																																																																				
建	物	454百万円																																																																			
構	築	70																																																																			
機	械	245																																																																			
船	舶	9,333																																																																			
土	地	303																																																																			
現	金	585																																																																			
受	取	644																																																																			
投	資	1,391																																																																			
金	銭	308																																																																			
定	期																																																																				
積	金																																																																				
	合 計 13,160百万円		合 計 13,333百万円																																																																		
※3	貸倒引当金は税法基準の100%に相当する金額を計上した。 このうち債権償却特別勘定69百万円が含まれている。	※3	貸倒引当金は税法基準の100%に相当する金額を計上した。 このうち債権償却特別勘定1百万円が含まれている。																																																																		
※4	賞与引当金は税法基準の100%に相当する金額を計上した。	※4	左に同じ。																																																																		
※5	退職給与引当金は税法基準の100%に相当する金額を繰入れ,当期末残高は税法累積限度額の100%である。	※5	左に同じ。																																																																		
※6	価格変動準備金は税法基準の72%に相当する金額を計上した。	※6	価格変動準備金は税法基準の100%に相当する金額を計上した。																																																																		
※7	海外市場開拓準備金は税法基準の100%に相当する金額を計上した。	※7	左に同じ。																																																																		
※8	海外投資損失準備金は税法基準の100%に相当する金額を計上した。	※8	左に同じ。																																																																		
※9	——	※9	公害防止準備金は税法基準の100%に相当する金額を計上した。																																																																		
※10	外貨建金銭債権,債務は短期,長期とも決算日の為替相場で円換算した。	※10	左に同じ。																																																																		

脚 注

第 4 8 期 (昭 和 4 6 年 1 0 月 3 1 日 現 在)	第 4 9 期 (昭 和 4 7 年 1 0 月 3 1 日 現 在)
偶 発 債 務 次の通り各社の債務について保証を行なっている。 ① 日本鮭蟹缶詰販売協の借入金 4,800百万円 (極洋, 日水, 大洋, 日魯, 宝幸五社の連帯) ② 極洋独航船漁業協同組合の借入金 319 ③ 北洋漁業協同組合の借入金 143 ④ 秋津漁業協の借入金 195 ⑤ おおとり水産協の借入金及び 支払手形 1,181 ⑥ 南日本養魚協の借入金 45 (極洋, 鹿児島中央水産二社の連帯) ⑦ 北洋捕鯨協の借入金 25 ⑧ 極洋冷蔵協の借入金 661 (極洋, 日冷二社の連帯) ⑨ 西アフリカ水産開発協の借入金 136 ⑩ 極洋船舶工業協の未払金 10	偶 発 債 務 次の通り各社の債務について保証を行なっている。 ① 日本鮭蟹缶詰販売協の借入金 520百万円 (極洋, 日水, 大洋, 日魯, 宝幸五社の連帯) ② 極洋独航船漁業協同組合の借入金 725 ③ 北洋漁業協同組合の借入金 289 ④ 秋津漁業協の借入金 195 ⑤ 北日本養魚協の借入金 50 ⑥ おおとり水産協の借入金及び 支払手形 1,075 ⑦ 南日本養魚協の借入金 45 ⑧ 北洋捕鯨協の借入金 25 ⑨ 極洋冷蔵協の借入金 532 (極洋, 日冷二社の連帯) ⑩ 西アフリカ水産開発協の借入金 324 ⑪ 極洋船舶工業協の未払金 6 ⑫ Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty.Ltd.の借入金 337 ⑬ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金 589
7,515百万円	4,712百万円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 4 8 期 (45. 11. 1~46. 10. 31)			第 4 9 期 (46. 11. 1~47. 10. 31)		
		金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高				%			%
1. 漁 撈 売 上 高			23,816			24,624	
2. 商 品 売 上 高			20,537			25,092	
3. 加 工 品 売 上 高			4,990			5,523	
4. 海 運 収 入			1,986			1,897	
合 計			51,329	100		57,136	100
II 売 上 原 価							
1. 漁 撈 売 上 原 価							
期首漁撈品棚卸高		1,695			1,970		
当期漁撈事業原価		17,921			20,014		
計		19,616			21,984		
期末漁撈品棚卸高		1,970	17,646		1,959	20,025	
2. 商 品 売 上 原 価							
期首商品棚卸高		1,185			1,899		
当期仕入原価		19,895			23,078		
計		21,080			24,977		
期末商品棚卸高		1,899	19,181		1,234	23,743	
3. 加 工 品 売 上 原 価							
期首加工品棚卸高		588			359		
当期加工事業原価		4,441			5,058		
計		5,029			5,417		
期末加工品棚卸高		359	4,670		373	5,044	
4. 海 運 収 入 原 価			1,952			1,779	
合 計			43,449	84.6		50,591	88.5
売 上 総 利 益			7,880	15.4		6,545	11.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 費		2,087			2,475		
2. 一 般 管 理 費		1,430	3,517	6.9	1,664	4,139	7.3
営 業 利 益			4,363	8.5		2,406	4.2

Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 割 引 料	390			416		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	93			205		
3. 受 取 配 当 金	113			162		
4. 雑 収 入	329	925	1.8	437	1,220	2.1
当 期 総 利 益		5,288	10.3		3,626	6.3
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	1,964			2,054		
2. 租 税 公 課	213			235		
3. 雑 支 出	138	2,315	4.5	206	2,495	4.3
当 期 純 利 益		2,973	5.8		1,131	2.0
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		701			774	
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金	55			60		
2. 配 当 金	530			530		
3. 役 員 賞 与 金	12			18		
4. 別 途 積 立 金	55	652		100	708	
繰 越 利 益 剰 余 金		49			66	
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高						
1. 固 定 資 産 売 却 益	73			440		
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 益	—	73		38	478	
Ⅸ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高						
1. 固 定 資 産 売 却 損	755			96		
2. 固 定 資 産 除 却 損	21			127		
3. 船 舶 海 難 損	39			—		
4. 特 別 減 価 償 却 費	535			126		
5. 漁 業 権 償 却	276			—		
6. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	30			28		
7. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	7			16		
8. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入 額	318			—		
9. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	—			5		
10. そ の 他 の 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	1,981		105	503	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△1,859			41	

当期末処分利益剰余金		1,114			1,172	
法人税等引当額		340			330	
法人税等控除後当期 未処分利益剰余金		774			842	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(724)			(776)	

脚 注

第48期(45. 11. 1~46. 10. 31)	第49期(46. 11. 1~47. 10. 31)
1. 棚卸方法 継続記録による帳簿棚卸を行ない、実施棚卸を併用している。 2. 評価基準 製品(売価還元法を採用する低価法) 商品(総平均法を採用する低価法) 3. 社内取引は本支社の独立会計採用等により複雑化し、これを売上高および売上原価より控除することが著しく困難であるため、売上高および売上原価に含まれている。その内部振替高は5,724百万円でそれぞれ漁撈売上高に621百万円、商品売上高に2,030百万円、加工品売上高に1,958百万円、海運収入に1,115百万円含まれている。 4. — 5. 営業外費用の租税公課は預金利息源泉税、法人事業税等である。 6. 固定資産売却益は漁業許可権利等の売却益である。 7. 固定資産売却損は極山丸他船舶等の売却損である。 8. 固定資産除却損は船舶より一部固定資産の撤去による損失等である。 9. 船舶海難損は第57共進丸による海難損失等である。 10. — 11. 法人税等引当額には都道府県民税および市町村民税引当額が含まれている。	1. 左に同じ。 2. 左に同じ 3. 社内取引は本支社の独立会計採用等により複雑化し、これを売上高および売上原価より控除することが著しく困難であるため、売上高および売上原価に含まれている。その内部振替高は6,153百万円でそれぞれ漁撈売上高に707百万円、商品売上高に2,154百万円、加工品売上高に2,233百万円、海運収入に1,059百万円含まれている。 4. 当期より船舶装備の近代化に対処し、船舶の償却方法を定額法より定率法に変更した。この変更により当期の普通償却総額額は従来の方法によった場合に比し685百万円増加し、この結果当期純利益は622百万円減少し、仕込金は63百万円増加した。 5. 左に同じ。 6. 固定資産売却益は投資有価証券の売却益である。 7. 固定資産売却損は極光丸他船舶等の売却損である。 8. 左に同じ。 9. — 10. その他の繰越利益剰余金減少高は当期に支出した減船補償金等である。 11. 左に同じ。

漁撈事業原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 4 8 期 (45. 11. 1~46. 10. 31)		第 4 9 期 (46. 11. 1~47. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	6,110	34.1%	7,474	37.3%
労 務 費	5,101	28.5	6,059	30.3
経 費	6,710	37.4	6,481	32.4
(内 減 価 償 却 費)	(2,129)		(2,255)	
(内 修 繕 費)	(1,284)		(1,176)	
(内 備 船 料)	(1,654)		(1,440)	
計	17,921	100	20,014	100

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

商品仕入原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 4 8 期 (45. 11. 1~46. 10. 31)		第 4 9 期 (46. 11. 1~47. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
商 品 仕 入 高	19,033	95.7%	22,127	95.9%
仕 入 経 費	862	4.3	951	4.1
計	19,895	100	23,078	100

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

加工事業原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 4 8 期 (45. 11. 1~46. 10. 31)		第 4 9 期 (46. 11. 1~47. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	3,863	86.9%	4,318	85.4%
労 務 費	324	7.3	412	8.2
経 費	256	5.8	326	6.4
(内 減 価 償 却 費)	(56)		(72)	
(内 修 繕 費)	(39)		(35)	
(内 冷 凍 保 管 料)	(60)		(84)	
計	4,443	100	5,056	100
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	2		4	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	4		2	
事 業 原 価	4,441		5,058	

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

海運事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 4 8 期 (45. 1.1. 1~46. 10. 31)		第 4 9 期 (46. 11. 1~47. 10. 31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	273	14.0%	188	10.6%
労 務 費	516	26.4	536	30.1
経 費	1,163	59.6	1,055	59.3
(内 減 価 償 却 費)	(355)		(234)	
(内 修 繕 費)	(211)		(167)	
(内 備 船 料)	(419)		(448)	
計	1,952	100	1,779	100

販売費及び一般管理費

(単位 百万円)

期 別 科 目	販 売 費		一 般 管 理 費		合 計	
	4 8 期	4 9 期	4 8 期	4 9 期	4 8 期	4 9 期
	(45.11. 1 ~46.10.31)	(46.11. 1 ~47.10.31)	(45.11. 1 ~46.10.31)	(46.11. 1 ~47.10.31)	(45.11. 1 ~46.10.31)	(46.11. 1 ~47.10.31)
販 売 手 数 料	56	54	—	—	56	54
保 管 料	662	972	—	—	662	972
役 員 報 酬	—	—	58	66	58	66
事 務 員 給 料 手 当	115	130	578	685	693	815
賞与引当金繰入額	17	25	102	138	119	163
退 職 金	—	—	10	8	10	8
退職給与引当金繰入額	—	—	121	100	121	100
福 利 施 設 費	10	12	61	82	71	94
旅 費	21	21	27	25	48	46
広 告 宣 伝 費	64	85	—	—	64	85
発 送 及 配 達 費	889	968	—	—	889	968
保 險 料	8	7	1	1	9	8
容 器 代	28	7	—	—	28	7
塩 氷 代	21	20	—	—	21	20
接 待 交 際 費	21	24	27	37	48	61
減 価 償 却 費	7	8	14	18	21	26
地 代 家 賃	12	14	105	111	117	125
修 繕 費	3	4	7	10	10	14
検 査 料	13	7	—	—	13	7
事 務 用 消 耗 品 費	3	2	48	58	51	60
通 信 交 通 費	29	33	91	103	120	136
会 議 費	2	2	4	5	6	7
租 税 公 課	1	1	9	13	10	14
試 験 研 究 費	—	—	58	72	58	72
貸 倒 損 失	14	—	—	—	14	—
貸倒引当金繰入額	5	25	—	—	5	25
雑 費	86	54	109	132	195	186
合 計	2,087	2,475	1,430	1,664	3,517	4,139

(3) 剰余金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	昭和 46 年 12 月 24 日現在		昭和 47 年 12 月 23 日現在	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益剰余金		7 7 4		8 4 2
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	6 0		6 0	
2. 配 当 金	5 3 0		5 3 0	
3. 役 員 賞 与 会	1 8		2 0	
4. 退 職 給 与 積 立 金	—		2 0	
5. 別 途 積 立 金	1 0 0	7 0 8	1 3 0	7 6 0
III 次期繰越利益剰余金		6 6		8 2

(4) 付 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

(単位 百万円)

銘 柄	一株の 金 額 円	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 大 和 銀 行	50	8,000,000 ^株	430	430	取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。 ただし、取引所の相場のある株式については低価法によっており、また一部の銘柄については、評価減を行なって貸借対照表の計上額を修正している。
三 菱 信 託 銀 行	50	3,000,000	187	187	
三 井 信 託 銀 行	50	3,000,000	165	165	
大 東 海 銀 行	50	1,000,000	88	88	
太 平 洋 海 運	50	1,666,666	83	80	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	140,000	75	75	
大 水	50	623,430	63	63	
三 菱 商 事	50	500,000	62	62	
北 海 道 拓 殖 銀 行	50	1,050,000	54	54	
北 陸 銀 行	50	258,000	52	52	
太 陽 銀 行	50	900,000	45	45	
七 十 七 銀 行	50	750,000	44	44	
日 立 造 船	50	700,000	43	43	
伊 予 銀 行	50	150,000	42	42	
三 菱 重 工 業	50	500,000	44	39	
日 本 信 託 銀 行	50	750,000	38	38	
日 本 冷 蔵	50	346,000	38	38	
理 研 ビ タ ミ ン 油	50	300,000	36	36	
東 洋 製 缶	50	200,000	33	33	
三 菱 銀 行	50	448,000	24	24	
中 央 魚 類	50	200,000	24	24	
新 潟 鉄 工 所	50	300,000	23	23	
新 東 西	500	40,000	20	20	
野 村 貿 易	50	300,000	15	15	
十 八 銀 行	50	288,000	14	14	
東 食	50	200,000	15	14	
式 西 ア フ リ カ 水 産 開 発	500	28,137	14	14	
丸 三 証 券	50	250,000	13	13	
安 田 信 託 銀 行	50	230,000	12	12	
新 日 本 証 券	50	150,000	11	11	
日 本 鋼 管	50	200,000	13	11	
そ の 他 43 銘 柄		1,551,215	140	129	
計		28,019,448	1,960	1,938	
その他の有価証券	割 引 農 林 債 券		215	215	取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。
	利 付 長 期 信 用 債 券		100	100	
	割 引 長 期 信 用 債 券		128	128	
	そ の 他		56	56	
	計		499	499	
合 計			2,459	2,437	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建 物	906	56	84	878	335	543
構 築 物	227	24	26	225	121	104
機 械 装 置	576	121	104	593	340	253
船 舶	24,505	3,858	3,639	24,724	15,217	9,507
車 輦 運 搬 具	57	18	19	56	31	25
工 具 器 具 備 品	108	44	16	136	76	60
土 地	292	66	1	357	—	357
建 設 仮 勘 定	1,578	1,868	3,103	343	—	343
合 計	28,249	6,055	6,992	27,312	16,120	11,192

(注) 主要増減理由

(増加)

(減少)

	百万円		百万円
建 物 大森寮	40	船 舶 極 光 丸売却	1,947
構 築 物 平塚工場排水処理装置等	21	第3千代田丸 "	410
機 械 装 置 平塚工場排水処理装置等	53	第52共進丸 "	189
船 舶 極星丸購入及改造工事	2,849	第12秋津丸 "	175
第3極洋丸機器購入	148		
第12大進丸 "	112		
建設仮勘定 旋網船建造代	186		
第5漁運丸購入及び改造代	103		

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の総額の1/100以下のため財務諸表規則第120条により明細表の作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			所有率	摘要
		株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額		
P.T. MINA KARTIKA	U.S.\$ 10000	株 80	百万円 286	百万円 286	株	百万円	株	百万円	株 80	百万円 286	百万円 286	% 80	
おおとり水産 株	円 500	320000	160	160					320000	160	160	80	
Kyokuyo U.S.A. Inc.	U.S.\$ 100	1100	39	39	1900	58			3000	97	97	100	
Gollin Kyokuyo Fishing Co., pty. Ltd	A.\$ 1	220000	89	89					220000	89	89	55	
デ イ リ ー 株	円 500	160000	80	80					160000	80	80	100	
秋 津 冷 蔵 株	500				160000	80			160000	80	80	100	
Gollin Kyokuyo (Niugini) pty. Ltd.	A.\$ 1	176000	71	71					176000	71	71	55	
極 洋 冷 蔵 株	円 500	150000	75	75					150000	75	75	50	
Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	FMG 10000				4500	56			4500	56	56	243	
大 同 水 産 株	円 50	680000	54	54					680000	54	54	50	
Société de Pêche de L'Afrique Occidentale	CFA 10000				4000	50			4000	50	50	80	
秋 津 漁 業 株	円 500	60000	30	30					60000	30	30	100	
第一栄養食品 株	500	40000	20	20					40000	20	20	100	
極 洋 船 舶 工 業 株	500	22000	11	11					22000	11	11	73	
極 洋 商 事 株	500	20000	10	10					20000	10	10	100	
北 日 本 養 魚 株	500	20000	10	10					20000	10	10	100	
う し お 産 業 株	50				80000	4			80000	4	4	100	
南 日 本 養 魚 株	500	7000	4	4					7000	4	4	70	
北海道極洋販売 株	50	800000	50	1				1	800000	50	—	100	当期解散
豊 洋 水 産 株	500	20000	9	—				—	20000	9	—	100	"
合 計		2696180	998	940	250400	248		1	2946580	1246	1187		

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。

当 社 と の 関 係

1. P.T. MINA KARTIKA

- (1) 発行済株式数 100株
- (2) 資 本 金 U.S.\$ 1,000,000
- (3) 自社船及び当社よりの傭船により水産業を営み、当社は漁獲物の全量を仕入れている。
- (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

2. おおとり水産 株

- (1) 発行済株式数 400,000株
- (2) 資 本 金 200百万円
- (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の約90%を仕入れている。
- (4) 当社の役員5名が同社の役員を兼任している。

3. 秋津冷蔵㈱

- (1) 発行済株式数 160,000株
- (2) 資本金 80百万円
- (3) 冷蔵倉庫業を営み、同社の売上中当社に対する割合は約40%である。
- (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

4. Société Industrielle et de Pêche à Madagascar

- (1) 発行済株式数 18,500株
- (2) 資本金 FMG 185,000,000
- (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の約50%を仕入れている。
- (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	所有率	摘 要
北 洋 捕 鯨 ㈱	24	—	—	24	46%	

(注) 貸借対照表計上額は取得価額による。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区分	関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
短 期	第一栄養食品 ㈱	35	55	65	25	
	北日本養魚 ㈱	10	25	10	25	
	極洋商事 ㈱	9	26	6	29	
	おおとり水産 ㈱	7	389	330	66	
	北洋捕鯨 (有)	34	—	21	13	
	極洋船舶工業 ㈱	14	—	14	—	
	秋津漁業 ㈱	—	184	85	99	
	秋津冷蔵 ㈱	—	39	14	25	
	うしお産業 ㈱	15	13	5	23	
	Gollin Kyokuyo Fishing Co., pty. Ltd.	—	(A.\$ 17 48950)	—	(A.\$ 17 48950)	
	小 計	124	748	550	322	
長 期	第一栄養食品 ㈱	4	—	4	—	
	デ イ リ ー ㈱	132	113	—	245	運転資金
	南日本養魚 ㈱	10	21	—	31	
	おおとり水産 ㈱	640	—	67	573	昭和53年5月迄に分割返済
	豊洋水産 ㈱	48	—	48	—	
	北海道極洋販売 ㈱	23	—	23	—	
	秋津冷蔵 ㈱	—	400	—	400	昭和57年10月迄に分割返済
	うしお産業 ㈱	20	—	—	20	
	北日本養魚 ㈱	—	18	—	18	
	Gollin Kyokuyo Fishing Co., pty. Ltd.	48 (A.\$ 126,775)	42 (A.\$ 110,000)	36 (A.\$ 86,900)	54 (A.\$ 149,875)	昭和51年11月迄に分割返済
	P.T.MINA KARTIKA	122 (U.S.\$ 372,000)	191 (U.S.\$ 628,000)	13	300 (U.S.\$ 1,000,000)	" 52 " 4 "
	Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	—	232	—	232	" 53 " 5 "
	Société de Pêche de L'Afrique Occidentale	—	142	—	142	" 54 " 10 "
	小 計	1047	1,159	191	2015	
貸 付 金 合 計		1,171	1,907	741	2,337	

(g) 社債明細表

該当事項なし。

(h) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		返済期限
					使 途	金 額	
大 和 銀 行	(858) 4,962	372	887	(1,094) 4,447	設 備 資 金	(566)	48. 430 乃 至
					第49期設備資金他	2,588	54.10.31
北 海 道 拓 殖 銀 行	(7) 54	127	9	(—) 172	設 備 資 金	(—)	51. 430 乃 至
					第49期設備資金他	172	54.10.31
東 海 銀 行	(—) 45	127	—	(—) 172	同 上	(—)	51. 430 乃 至
						172	54.10.31
神 戸 銀 行	—	100	—	(20) 100	長期運転資金	(20)	50. 7.31
						100	
北 海 道 銀 行	(5) 7	—	7	—	設 備 資 金	—	
					釧路冷蔵庫増設資金	—	
秋 田 銀 行	(4) 5	—	5	—	同 上	—	
						—	
東 邦 銀 行	—	200	—	(88) 200	長期運転資金	(88)	49.12.30
						200	
荘 内 銀 行	(25) 250	—	25	(100) 225	同 上	(100)	49. 9.30
						225	
北 陸 銀 行	(4) 5	200	5	(75) 200	同 上	(75)	49.12.30
						200	
伊 予 銀 行	—	200	—	(120) 200	同 上	(120)	48.11.30
						200	
肥 後 銀 行	(56) 100	—	56	(44) 44	同 上	(44)	48. 7.31
						44	
三 菱 信 託 銀 行	(142) 828	291	155	(162) 964	設 備 資 金	(142)	48.10.31 乃 至
					第49期設備資金他	944	54.10.31
三 井 信 託 銀 行	(111) 628	236	125	(118) 739	長期運転資金	(20)	47.12.31 乃 至
						20	48. 5.31
日 本 信 託 銀 行	(50) 172	100	50	(36) 222	設 備 資 金	(106)	48. 5.31 乃 至
					第49期設備資金他	727	54.10.31
安 田 信 託 銀 行	(38) 130	—	38	(42) 92	長期運転資金	(12)	47.12.31
						12	
日 本 長 期 信 用 銀 行	(166) 946	321	188	(187) 1,079	設 備 資 金	(36)	49. 5.19 乃 至
					第49期設備資金他	222	54. 6.30
日 本 興 業 銀 行	(4) 4	—	4	—	設 備 資 金	(42)	48.10.31 乃 至
					46年度設備資金他	92	50. 1.31
農 林 中 央 金 庫	(166) 946	321	188	(187) 1,079	設 備 資 金	(177)	48. 6.30 乃 至
					第49期設備資金他	1,069	54.10.31
日 本 興 業 銀 行	(4) 4	—	4	—	長期運転資金	(10)	47.12.31
						10	
農 林 中 央 金 庫	(90) 584	159	90	(120) 653	設 備 資 金	—	
					第23大進丸購入資金	—	
農 林 中 央 金 庫	(90) 584	159	90	(120) 653	設 備 資 金	(120)	49. 9.25 乃 至
					第49期設備資金他	653	54.10.31

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		返済期限
					使 途	金 額	
日 本 開 発 銀 行	(76) 281	—	76	(67) 205	設 備 資 金 第17大進丸建造資金他	(67) 205	49. 3.25 乃 至 53. 3.25
北海道東北開発公庫	(14) 75	—	14	(14) 61	設 備 資 金 八戸冷蔵庫建設資金	(14) 61	51.12.20 乃 至 52. 1.20
海外経済協力基金	(—) 403	468	108	(—) 763	設 備 資 金 投融资資金	(—) 763	52. 6.20 乃 至 55. 5.25
日 本 輸 出 入 銀 行	(20) 78	25	23	(27) 80	同 上	(27) 80	50.10.20
損 保 9 社	(390) 852	250	390	(362) 712	設 備 資 金 47年度設備資金他	(362) 712	48. 1.10 乃 至 52. 4.19
朝 日 生 命 保 険	(49) 237	—	49	(66) 188	設 備 資 金 46年度設備資金他	(66) 188	49.11.30 乃 至 51. 3.31
住 友 生 命 保 険	(76) 197	30	120	(53) 108	設 備 資 金 45年度設備資金他	(22) 39	43.10.15 乃 至 50. 3.15
					長期運転資金	(31) 69	49. 1.14 乃 至 52. 6.15
日 本 団 体 生 命 保 険	(95) 194	—	95	(61) 99	設 備 資 金 45年度設備資金他	(61) 99	49. 1.31 乃 至 50. 7.20
東 邦 生 命 保 険	(54) 181	—	54	(61) 127	設 備 資 金 45年度設備資金他	(61) 127	48. 2.25 乃 至 50. 8.25
平 和 生 命 保 険	(76) 160	—	76	(62) 84	設 備 資 金 44年度設備資金他	(46) 66	47.11.30 乃 至 49. 9.30
					長期運転資金	(16) 18	48.12.29
東 京 生 命 保 険	(40) 133	—	40	(40) 93	設 備 資 金 44年度設備資金他	(40) 93	48. 4.10 乃 至 50. 3.10
日 本 生 命 保 険	(28) 102	—	28	(32) 74	設 備 資 金 45年度設備資金他	(32) 74	49. 8.29 乃 至 50.10.28
富 国 生 命 保 険	(16) 64	—	16	(22) 48	設 備 資 金 45年度設備資金他	(22) 48	49. 4.15 乃 至 50. 4.15
明 治 生 命 保 険	(10) 20	—	10	(10) 10	設 備 資 金 43年度設備資金他	(10) 10	48.10.25
住 宅 金 融 公 庫	2	—	2	—	社宅建設資金	—	
東 京 都	14	—	—	(1) 14	同 上	(1) 14	62. 2. 1
日 本 海 運 振 興 会	3	—	—	(1) 3	特定福利厚生事業資金	(1) 3	50. 7.31 乃 至 53. 7.31
The First National Bank of Chicago	(—) 165 〔U.S.\$ 500,000〕	302 〔U.S.\$ 1,000,000〕	13 〔 — 〕	(38) 453 〔U.S.\$ 1,500,000〕	インパクト・ローン	(38) 453 〔U.S.\$ 1,500,000〕	51. 7.30 乃 至 52. 7.30
National Bank of Detroit	— 〔U.S.\$ 500,000〕	157 〔U.S.\$ 500,000〕	6 〔 — 〕	(19) 151 〔U.S.\$ 500,000〕	同 上	(19) 151 〔U.S.\$ 500,000〕	51.12.23
合 計	(2,504) 11,881	3,665	2,764	(3,142) 12,782		(3,142) 12,782	

(注) 1. 上記の借入金に対して下記の資産を担保として供している。

東京法務局登記漁業財団 97号, 98号, 135号, 138号, 145号, 153号,
166号, 182号, 218号, 229号, 243号, 256号,
264号, 280号, 283号, 306号, 310号, 314号,
349号, 379号, 381号

釧路地方法務局登記工場財団 35号

青森地方法務局八戸支局登記工場財団 42号

仙台法務局塩釜出張所登記工場財団 30号

横浜地方法務局平塚出張所登記工場財団 33号

第10京丸, 第11京丸, 第15京丸, 第6秋津丸, 第1ふらわ, 第2ふらわ, 第3ふらわ,
第5ふらわ

釧路原野, 八戸冷蔵庫土地, 深川倉庫土地, 建物, 練馬寮土地・建物, 瀬谷寮土地・建物,
うしお荘土地・建物, 札幌支社土地・建物, 投資有価証券

2. 表中()内は一年以内に返済を必要とする額を示したもので, 括弧外金額の内数であり, 貸借
対照表には, 一年以内に返済する長期借入金に掲げている。

3. 長期借入金のうち昭和47年11月以後, 3ヶ年間に返済する予定額は下記の通りである。

イ	自 昭和47年11月	至 昭和48年10月	3,142百万円
ロ	自 昭和48年11月	至 昭和49年10月	3,251百万円
ハ	自 昭和49年11月	至 昭和50年10月	2,712百万円

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社極洋 株式	株 106,000,000	円 50	百万円 5,300	東京, 大阪 名古屋, 京都 新潟, 札幌 福岡	関係会社の所有株数 1,338,920株
資本の額			5,300百万円				
準 備 金 の 額	資本組入額	摘要					
	百万円 300	昭和37年11月1日資本準備金250百万円, 再評価積立金50百万円, 合計300百万円の資本組入を行なった。					
	計 300						

(k) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条により明細表の作成を省略した。

(1) 利益準備金及び別途積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	90	60	—	150	前期決算の利益処分による増
別 途 積 立 金	90	100	—	190	//
計	180	160	—	340	

(m) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類	取得原価 (A)	当期償却額	償却累計額 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{B}{A}$	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
固定資産					%		
有形固定資産							
建物	878	42	335	543	38.2	2	—
構築物	225	21	121	104	53.8	10	—
機械装置	593	69	340	253	57.3	12	—
船舶	24,724	2,684	15,217	9,507	61.5	101	—
車輛運搬具	56	12	31	25	55.4	—	—
工具器具備品	136	24	76	60	55.9	1	—
小計	26,612	2,852	16,120	10,492	60.6	126	—
無形固定資産	4	—	2	2	50.0	—	—
固定資産合計	26,616	2,852	16,122	10,494	60.6	126	—
繰延勘定							
前払費用	12	1	6	6	50.0	—	—
繰延勘定合計	12	1	6	6	50.0	—	—
総合計	26,628	2,853	16,128	10,500	60.6	126	—

(注) 1. 減価償却の基準および償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。

無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

2. 当期償却額のうち、租税特別措置法第46条の2の海外取引等がある場合の割増償却10.6百万円および租税特別措置法第43条の公害防止施設の特別償却20百万円が含まれている。

3. 「償却範囲額に対する過不足額」の累計欄には法人税法に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

(n) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	188	142	71	※ 117	142	
納税引当金	309	330	297	13	329	
賞与引当金	317	396	317	—	396	
退職給与引当金	985	421	111	—	1,295	
価格変動準備金	150	178	—	※ 150	178	
海外市場開拓準備金	15	20	—	※ 3	32	
海外投資損失準備金	324	59	—	※ 97	286	
公害防止準備金	—	5	—	—	5	

(注) 当期減少額その他欄の※印は税法規定による戻入額である。

(o) 仕込金明細表

漁撈仕込金は漁撈事業の出漁のため支出する諸経費であり、出漁船が帰港し、漁撈品の水揚げが確定された後に精算され、漁撈原価及び費用となるものである。

(単位 百万円)

科 目	金 額
材 料 費	533
労 務 費	124
経 費	668
(内減価償却費)	(181)
(内修繕費)	(334)
(内傭船料)	(90)
計	1,325

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 流動資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
現 金 及 預 金	現 金	5
	預 金	
	当 座 預 金	85
	普 通 預 金	1,506
	通 知 預 金	1,149
	別 段 預 金	482
	定 期 預 金	4,472
	定 期 積 金	33
	金 銭 信 託 預 金	260
受 取 手 形	外 貨 預 金	66
	小 計	8,053
	合 計	8,058
	荷 受 業 者	125
	油 脂 業 者	44
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	1,504
	貿 易 業 者	29
	そ の 他	26
	合 計	1,728
売 掛 金	荷 受 業 者	494
	油 脂 業 者	59
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	1,855
	貿 易 業 者	243
	そ の 他	770
	合 計	3,421
関係会社受取手形及び売掛金	極 洋 商 業 (株)	71
	テ イ リ 一 (株)	38
	北 洋 捕 鯨 (有)	7
	Gollin Kyokuyo Fishig Co., Pty. Ltd.	176
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	229
	Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	125
	合 計	646

受取手形期日の月別内訳 (関係会社受取手形を含む)

(単位 百万円)

区分	月別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月以降	合 計
受取手形総額		32	2,667	2,132	548	542	179	6,100
割引手形		13	2,027	1,522	430	327	—	4,319
差引受取手形		19	640	610	118	215	179	1,781

売掛金回収率 (関係会社売掛金を含む)

(単位 百万円)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	回転率(E) $\frac{B}{(A+D)+2}$	滞留日数 $\frac{365}{E}$
2,502	50,982	49,470	4,014	92.5 %	15.6 回	24 日

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
商 品	冷 凍 食 品	2,531 屯
	輸 入 商 品	627 屯 9 千%
	缶 詰	90 千%
	そ の 他 商 品	324 屯 5 千%
	合 計	23
製 品	冷 塩 魚	10,420 屯
	鯨 肉 類	1,589 屯
	鯨 油	5,276 屯
	缶 詰	5 千%
	ハム・ソーセージ	15 千%
	そ の 他 製 品	126 屯 17 千%
	合 計	43
原 材 料	加 工 用 原 材 料	285
	加 工 用 副 原 材 料	18
	合 計	303
仕 掛 品	練 製 品 事 業 仕 掛 品	2
	合 計	2
仕 込 金	附 属 明 細 表 参 照	1,325
貯 蔵 品	漁 具	8
	船 用 品	9
	燃 料	3
	潤 滑 油	1
	消 耗 品	96
	機 械 船 舶 部 品	21
	合 計	138
前 払 費 用	未 経 過 支 払 利 息 割 引 料	279
	未 経 過 保 險 料	12
	船 用 準 備 金 他	8
	海 運 事 業 繰 延 原 価	51
	そ の 他	60
	合 計	410
未 収 入 金	固 定 資 産 売 却 代	184
	未 収 利 息	224
	そ の 他	71
	合 計	479

(2) 固定資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
有形固定資産	附属明細表参照	11,192
投資有価証券	"	2,437
関係会社株式	"	1,187
関係会社出資金	"	24
関係会社長期貸付金	"	2,015
金銭信託預金定期積金	金 銭 信 託 預 金	403

負債の部

(1) 流動負債の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
支払手形	船舶及び陸上施設修繕費	467
	資 材 代	918
	商 品 代	1,072
	そ の 他	371
	合 計	2,828
設備関係支払手形	船舶及び陸上施設工事費	740
	合 計	740

支払手形期日の月別内訳(関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む) (単位 百万円)

月 別	47年11月	12月	48年 1月	2月	3月
金 額	1,390	1,119	449	423	158
月 別	4月	5月	10月	合 計	
金 額	203	48	96	3,886	

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
買 掛 金	燃 料 代	188
	資 材 代	278
	食 料 代	50
	商 品 仕 入 代	822
	そ の 他	118
	合 計	1,456

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
関係会社支払手形及び買掛金	秋 津 漁 業 株	34
	お お と り 水 産 株	195
	極 洋 商 事 株	10
	極 洋 船 舶 工 業 株	81
	極 洋 冷 蔵 株	1
	大 同 水 産 株	84
	デ イ リ 一 株	1
	北 洋 捕 鯨 株	52
	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty.Ltd.	57
	Kyokuyo U. S. A. Inc.	3
	合 計	518
短 期 借 入 金	南氷洋捕鯨事業資金(無担保)	370
	海外トロール事業資金(")	1,965
	北洋事業資金(")	565
	陸上事業資金(")	1,000
	その他事業資金(一部受取手形担保)	2,025
	支社事業資金(")	210
	一般運転資金(一部船舶、漁業財団、工場財団、受取手形、通知預金担保)	2,181
	合 計	8,316
一年以内に返済する長期借入金	附 属 明 細 表 参 照	3,142

短期借入金の借入先別明細

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
大 和 銀 行	805	秋 田 銀 行	60
三 菱 銀 行	156	荘 内 銀 行	10
富 士 銀 行	65	千 葉 銀 行	180
北 海 道 拓 殖 銀 行	311	横 浜 銀 行	110
東 海 銀 行	362	十 六 銀 行	110
東 京 銀 行	213	北 陸 銀 行	258
神 戸 銀 行	130	北 国 銀 行	90
太 陽 銀 行	200	泉 州 銀 行	120
埼 玉 銀 行	310	伊 予 銀 行	145
農 林 中 央 金 庫	2,025	四 国 銀 行	140
日 本 長 期 信 用 銀 行	40	阿 波 銀 行	30
三 菱 信 託 銀 行	442	福 岡 銀 行	90
三 井 信 託 銀 行	327	十 八 銀 行	80
日 本 信 託 銀 行	132	肥 後 銀 行	300
北 海 道 銀 行	90	宮 崎 銀 行	200
青 森 銀 行	50	佐 賀 銀 行	40
七 十 七 銀 行	420	鹿 児 島 銀 行	50
東 邦 銀 行	225	合 計	8,316

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
未 払 金	船 舶 及 び 陸 上 施 設 工 事 費	5 6 6
	運 賃 他	1 7 7
	備 船 料	7 5
	保 管 料	1 8 0
	未 払 税 金	1 3
	未 払 配 当 金	1 0
	港 湾 経 費	8 7
	そ の 他	4 2 4
	合 計	1,5 3 2
未 払 費 用	給 与 及 び 手 当	3 9 3
	港 湾 費 他	3 5
	支 払 利 息 割 引 料	4 1
	船 舶 工 事 代	3 4 1
	そ の 他	2 2 4
	合 計	1,0 3 4

(2) 固定負債の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
長 期 借 入 金	附 属 明 細 表 参 照	9,6 4 0

収 支 の 部

特に説明すべきものはない。

3. 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績 (自 昭和46年11月 1日)
(至 昭和47年10月31日)

(単位 百万円)

月 別		第 1. 四半期	第 2. 四半期	第 3. 四半期	第 4. 四半期	計
摘 要		(46.11~47.13)	(47.21~47.43)	(47.5.1~47.7.31)	(47.8.1~47.10.31)	
前 月 繰 越 金		7,635	7,311	7,862	7,964	7,635
収 入	営 業 収 入	10,046	9,968	12,569	16,596	49,179
	営 業 外 収 入	147	103	105	161	516
	借 入 金	7,955	6,024	5,441	6,703	26,123
	そ の 他 の 収 入	993	1,414	1,642	2,037	6,086
	計	19,141	17,509	19,757	25,497	81,904
支 出	事 業 費	9,264	7,641	10,423	11,840	39,168
	(材 料 費)	(6,535)	(5,298)	(7,023)	(8,819)	(27,675)
	(労 務 費)	(1,425)	(1,302)	(2,051)	(1,603)	(6,381)
	(経 費)	(1,304)	(1,041)	(1,349)	(1,418)	(5,112)
	販 売 費	447	543	584	668	2,242
	一 般 管 理 費	497	296	463	373	1,629
	支 払 利 息 割 引 料	509	535	508	462	2,014
	営 業 外 支 出	55	44	32	17	148
	借 入 金 返 済	5,269	5,280	5,235	9,413	25,197
	設 備 , 投 融 資	1,572	1,569	1,184	1,281	5,606
	配 当 金	530	—	—	—	530
	税 金	437	—	10	—	447
	そ の 他 の 支 出	885	1,050	1,216	1,349	4,500
	計	19,465	16,958	19,655	25,403	81,481
差 引		△ 324	551	102	94	423
翌 月 繰 越 金		7,311	7,862	7,964	8,058	8,058

(2) 今後の資金計画 (昭和47年11月 1日)
(昭和48年 4月30日)

(単位 百万円)

月 別		第1. 四半期	第2. 四半期	計
摘 要		(47.11.1~48.1.31)	(48.2.1~48.4.30)	
前 月 繰 越 金		8,058	8,053	8,058
収 入	営 業 収 入	10,730	10,484	21,214
	営 業 外 収 入	208	189	397
	借 入 金	7,955	5,164	13,119
	そ の 他 の 収 入	1,644	1,396	3,040
	計	20,537	17,233	37,770
支 出	事 業 費	9,732	9,354	19,086
	(材 料 費)	(7,180)	(6,867)	(14,047)
	(労 務 費)	(1,431)	(1,487)	(2,918)
	(経 費)	(1,121)	(1,000)	(2,121)
	販 売 費	458	456	914
	一 般 管 理 費	463	310	773
	支払利息割引料	529	469	998
	営 業 外 支 出	65	53	118
	借 入 金 返 済	6,483	4,155	10,638
	設 備 , 投 融 資	915	1,100	2,015
	配 当 金	530	-	530
	税 金	443	-	443
	そ の 他 の 支 払	924	1,264	2,188
	計	20,542	17,161	37,703
差 引		△ 5	72	67
翌 月 繰 越 金		8,053	8,125	8,125

第6 株式事務の概要

決 算 期	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	1 2 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 1 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	※取締役会の定めるところによる。	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	1 枚 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行される日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券及び100株未満
端数表示の株券